

平成 30 年 5 月 14 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之 (電話：03(6752)1111)

**平成 30 年 3 月期通期決算ならびに配当、
平成 31 年 3 月期業績予想ならびに配当予想について**
～ 親会社株主純利益 431 億円、通期業績予想比 100.1% ～

当行は、本日 5 月 14 日、平成 30 年 3 月期通期決算ならびに配当を発表いたしました。
併せて、平成 31 年 3 月期業績予想ならびに配当予想についても公表しております。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は、世界経済の拡大基調が継続する一方、地政学的リスクや欧米の金融政策変更に伴う市場への影響が意識されました。日本においても、景気は回復基調が継続したものの、低金利環境の長期化により金融機関にとっては難しい経営環境が続きました。この様な環境下、当行は、引き続き規律あるバランスシート運営と収益源の多様化に努めてきた結果、当期の連結粗利益は 875 億円と前期実績を上回り、親会社株主純利益も 431 億円と通期業績予想通りの実績となりました。当期の業績を踏まえ、平成 30 年 3 月期の 1 株当たり年間配当は通期予想通りの 184 円（株式併合調整後）に決定いたしました。（第 4 四半期は 1 株当たり 54 円。）

当行は、別途お知らせしましたとおり、本日、2018 年度から 2020 年度を計画期間とする新たな中期経営計画を公表いたしました。当行グループは、ユニークで質の高い"あおぞら"らしい金融サービス・商品の提供と、「ディシプリンとベスト・プラクティス」に裏打ちされた健全なリスクテイクの実践を通じて、一層の企業価値の向上を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当期の連結粗利益は 875 億円（前期比 22 億円、2.6%増）、連結実質業務純益は 406 億円（同 3 億円、0.7%増）となりました。親会社株主純利益は、431 億円（前期比 7 億円、1.6%減）と通期業績予想通りの実績となりました。
 - ・ 資金利益は、資金粗利鞘が前期を上回ったことに加え、運用平均残高も増加したことから、前期比 35 億円（7.7%）増の 491 億円となりました。
 - ・ 非資金利益は、リテール関連利益、貸出関連手数料ともに好調な実績となった一方、特定取引利益が前期比減少したこと等により、前期比 12 億円（3.0%）減の 384 億円となりました。
 - ・ 経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等に伴う人件費の増加等により前期比 18 億円（4.0%）増の 468 億円となりました。OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は 53.6%となりました。

- ・ 与信関連費用は、貸倒引当金の戻入益計上等により 87 億円の利益（前期は 111 億円の利益）となりました。

- 貸出金は、適切なリスク・リターン確保を重視した運営を継続するとともに、海外向け貸出の選択的な取り上げを実施した結果、平成 29 年 3 月末比 894 億円（3.5%）増の 2 兆 6,113 億円となりました。この内、国内向け貸出は前 3 月末比 138 億円の減少、海外向け貸出は前 3 月末比 1,031 億円の増加となりました。
- 預金・譲渡性預金、債券・社債の合計であるコア調達は平成 29 年 3 月末比 1,291 億円（4.2%）増加し、3 兆 2,285 億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は 56%となりました。
- 金融再生法開示債権は、平成 29 年 3 月末比 59 億円（45.7%）減の 70 億円、開示債権比率は 0.24 ポイント低下し、0.26%となりました。貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は 1.66%（連結ベース）と高い水準を維持しております。
- 平成 30 年 3 月末の連結自己資本比率（国内基準）については、10.39%（速報値）となり、引き続き十分な水準を維持しております。

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。本資料に記載の金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。また比較は、単位未満を四捨五入した金額に基づき算出しております。

2. 平成 30 年 3 月期業績（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

【連結】

| (単位：億円) | 連結粗利益 | 実質業務純益 | 経常利益 | 親会社株主純利益 | 1株当たり当期純利益(注) |
|-----------------------------|-------|--------|--------|----------|---------------|
| 平成 30 年 3 月期 実績 ㉑ | 875 | 406 | 580 | 431 | 369 円 16 銭 |
| 平成 29 年 3 月期 実績 ㉒ | 853 | 403 | 518 | 438 | 375 円 93 銭 |
| 前期比 ㉑-㉒ | 22 | 3 | 62 | -7 | -6 円 77 銭 |
| 増減率 (㉑-㉒)/㉒ | 2.6% | 0.7% | 12.0% | -1.6% | -1.8% |
| 平成 30 年 3 月期 (12ヶ月) 予想 ㉓ | 920 | 460 | 565 | 430 | 368 円 59 銭 |
| 達成率 ㉑/㉓ | 95.0% | 88.3% | 102.6% | 100.1% | 100.1% |

【個別】

| (単位：億円) | 業務粗利益 | 業務純益 (一般貸引繰入前) | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益(注) |
|-----------------------------|-------|-------------------|--------|--------|---------------|
| 平成 30 年 3 月期 実績 ㉑ | 813 | 397 | 569 | 420 | 360 円 17 銭 |
| 平成 29 年 3 月期 実績 ㉒ | 802 | 392 | 501 | 435 | 372 円 73 銭 |
| 前期比 ㉑-㉒ | 11 | 5 | 68 | -15 | -12 円 56 銭 |
| 増減率 (㉑-㉒)/㉒ | 1.4% | 1.3% | 13.6% | -3.4% | -3.4% |
| 平成 30 年 3 月期 (12ヶ月) 予想 ㉓ | 860 | 440 | 540 | 420 | 360 円 02 銭 |
| 達成率 ㉑/㉓ | 94.5% | 90.2% | 105.4% | 100.0% | 100.0% |

(注) 当行は、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定した数値を記載しております。

3. 平成 30 年 3 月期 配当額

| 基準日 | 1 株当たり配当金 | | | | |
|----------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 第 4 四半期末 | 合計 |
| 予想 | | | | 54 円 00 銭 | - |
| 決定額 | | | | 54 円 00 銭 | - |
| 平成 30 年 3 月期実績 | 4 円 00 銭 | 4 円 00 銭 | 50 円 00 銭 | | |
| 平成 29 年 3 月期実績 | 4 円 00 銭 | 4 円 00 銭 | 5 円 00 銭 | 5 円 70 銭 | 18 円 70 銭 |

(注) 当行は、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施いたしました。上記の平成 30 年 3 月期の 1 株当たり配当金は、「第 1 四半期末」及び「第 2 四半期末」については株式併合前の実績値を、「第 3 四半期末」及び「第 4 四半期末」については株式併合後の実績値を記載しております。なお、株式併合前の第 1 四半期末及び第 2 四半期末の 1 株当たり配当金と、株式併合後の第 3 四半期末及び第 4 四半期末の 1 株当たり配当金を単純に合算することができないため、平成 30 年 3 月期の年間配当金合計は「-」としております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の各四半期における配当金額につきましては下記「(参考) 普通株式の 1 株当たり配当金額 (株式併合調整後)」のとおりです。

(参考) 普通株式の 1 株当たり配当金額 (株式併合調整後)

| 基準日 | 1 株当たり配当金 | | | | |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 第 4 四半期末 | 合計 |
| 平成 30 年 3 月期実績 | 40 円 00 銭 | 40 円 00 銭 | 50 円 00 銭 | 54 円 00 銭 | 184 円 00 銭 |
| 平成 29 年 3 月期実績 | 40 円 00 銭 | 40 円 00 銭 | 50 円 00 銭 | 57 円 00 銭 | 187 円 00 銭 |

4. 平成 31 年 3 月期 業績予想

【連結】

| (単位：億円) | 連結粗利益 | 実質業務純益 | 経常利益 | 親会社株主純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|----------------------|-------|--------|------|----------|------------|
| 平成 31 年 3 月期 予想 ㉔ | 920 | 400 | 585 | 430 | 368 円 59 銭 |
| 平成 30 年 3 月期 実績 ㉕ | 875 | 406 | 580 | 431 | 369 円 16 銭 |
| 前期比 ㉔-㉕ | 45 | -6 | 5 | -1 | -57 銭 |
| 増減率 (㉔-㉕)/㉕ | 5.1% | -1.5% | 0.9% | -0.2% | -0.2% |

【個別】

| (単位：億円) | 業務粗利益 | 業務純益 (一般貸引繰入前) | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----------------------|-------|-------------------|------|-------|----------------|
| 平成 31 年 3 月期 予想 ㉔ | 840 | 410 | 590 | 420 | 360 円 02 銭 |
| 平成 30 年 3 月期 実績 ㉕ | 813 | 397 | 569 | 420 | 360 円 17 銭 |
| 前期比 ㉔-㉕ | 27 | 13 | 21 | 0 | -15 銭 |
| 増減率 (㉔-㉕)/㉕ | 3.3% | 3.3% | 3.7% | 0.0% | -0.0% |

5. 平成 31 年 3 月期 配当予想

今後の配当につきましては、配当性向を 50%程度とし、業績に応じた還元と安定配当の維持の両立を図って参ります。

| | 1株当たり年間配当金 | |
|--------------|------------|------------|
| | 期初予想 | 実績 |
| 平成 31 年 3 月期 | 184 円 00 銭 | — |
| 平成 30 年 3 月期 | 184 円 00 銭 | 184 円 00 銭 |

平成 31 年 3 月期の配当予想については、平成 31 年 3 月期の（予想）連結親会社株主純利益の 50%を配当総額とし、平成 30 年 3 月末の発行済株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として 1 株当たり年間配当の予想額を決定しております。なお、配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、配当支払いは引き続き四半期ベースとすることといたします。

（注）上記の平成 30 年 3 月期の「1 株当たり年間配当金」は、平成 29 年 10 月 1 日付で実施した普通株式 10 株につき 1 株の割合による株式併合が、平成 29 年度の期首に行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

I. 損益概況

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月期 | | 平成 30 年 3 月期 | | 比較 ②-① | | 参照 頁 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------|
| | 1-3 月期 | 通期 ① | 1-3 月期 | 通期 ② | 増減額 | 増減率 | |
| 連結粗利益 | 149 | 853 | 181 | 875 | 22 | 2.6% | - |
| 資金利益 | 115 | 456 | 113 | 491 | 35 | 7.7% | 6 |
| 資金粗利鞘 | 1.28% | 1.28% | 1.18% | 1.30% | 0.02% | - | 6 |
| 非資金利益 | 33 | 396 | 68 | 384 | -12 | -3.0% | - |
| 役務取引等利益 | 25 | 93 | 29 | 114 | 21 | 22.6% | 7 |
| 特定取引利益 | 46 | 204 | 43 | 171 | -33 | -16.2% | 7 |
| 国債等債券損益 | -30 | 24 | -10 | 7 | -17 | -70.8% | 8 |
| 国債等債券損益を除く その他業務利益 | -8 | 75 | 6 | 93 | 18 | 24.0% | 8 |
| 経費 | -118 | -450 | -128 | -468 | -18 | -4.0% | 8 |
| 連結実質業務純益 | 30 | 403 | 52 | 406 | 3 | 0.7% | - |
| 与信関連費用 | 67 | 111 | 49 | 87 | -24 | - | 9 |
| 株式等関係損益 | 0 | 5 | 6 | 80 | 75 | - | 9 |
| その他の臨時損益 | -4 | -1 | 11 | 6 | 7 | - | - |
| 経常利益 | 93 | 518 | 118 | 580 | 62 | 12.0% | - |
| 特別損益 | -0 | -0 | -0 | -0 | 0 | - | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 93 | 518 | 118 | 580 | 62 | 12.0% | - |
| 法人税等 | -12 | -81 | -25 | -155 | -74 | - | 9 |
| 親会社株主純利益 | 83 | 438 | 95 | 431 | -7 | -1.6% | - |

当期の連結粗利益は、前期比 22 億円 (2.6%) 増の 875 億円となりました。

資金利益は、資金粗利鞘が前期を上回ったことに加え、運用平均残高も増加したことから、前期比 35 億円 (7.7%) 増の 491 億円となりました。

非資金利益は、前期比 12 億円 (3.0%) 減の 384 億円となりました。貸出関連手数料や個人のお客さまへの投信・保険の販売業務に係る手数料が好調に推移したことから役務取引等利益が前期比増加したことに加え、組合出資損益が堅調に推移したことにより国債等債券損益を除くその他業務利益も前期比増加しました。一方で、特定取引利益および国債等債券損益は前期比減少となりました。

経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等に伴う人件費の増加等により前期比 18 億円 (4.0%) 増の 468 億円、OHRは 53.6%となりました。

以上により、連結実質業務純益は、前期比 3 億円 (0.7%) 増の 406 億円となりました。

与信関連費用は、貸倒引当金の戻入益計上等により 87 億円の利益、株式等関係損益は 80 億円の利益となりました。経常利益、税金等調整前当期純利益とも 580 億円と、それぞれ前期比 62 億円 (12.0%) 増加しました。

法人税等は 155 億円の費用となり、以上の結果、親会社株主純利益は、431 億円(前期比 7 億円、1.6%減)となりました。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月期 | | 平成 30 年 3 月期 | | 比較 ②－① |
|------------|--------------|------|--------------|------|-----------|
| | 1-3 月期 | 通期① | 1-3 月期 | 通期② | |
| 資金利益 ㉑－㉒ | 115 | 456 | 113 | 491 | 35 |
| 資金運用収益 ㉑ | 177 | 672 | 196 | 792 | 120 |
| 貸出金利息 | 109 | 426 | 128 | 481 | 55 |
| 有価証券利息配当金 | 65 | 236 | 64 | 292 | 56 |
| その他受入利息 | 3 | 10 | 4 | 19 | 9 |
| スワップ受入利息 | -0 | - | - | - | 0 |
| 資金調達費用 ㉒ | -62 | -215 | -83 | -301 | -86 |
| 預金・譲渡性預金利息 | -13 | -61 | -16 | -61 | 0 |
| 債券・社債利息 | -2 | -6 | -3 | -13 | -7 |
| 借入金利息 | -3 | -9 | -3 | -13 | -4 |
| その他支払利息 | -11 | -31 | -19 | -63 | -32 |
| スワップ支払利息 | -33 | -107 | -42 | -152 | -45 |

資金利益は、前期比 35 億円（7.7%）増の 491 億円となりました。貸出金の利回りの上昇および平均残高の増加により貸出金利息が増加したこと、投信や E T F の分配金等の増加により有価証券利息配当金も増加したこと等により、資金運用収益全体では、前期比 120 億円の増加となりました。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前期比 86 億円の増加となりました。

(1)②資金利鞘

| | 平成 29 年 3 月期 | | 平成 30 年 3 月期 | | 比較 ②－① |
|-----------|--------------|-------|--------------|-------|-----------|
| | 1-3 月期 | 通期① | 1-3 月期 | 通期② | |
| 資金運用利回り ㉑ | 1.92% | 1.84% | 1.99% | 2.04% | 0.20% |
| 貸出金利回り | 1.73% | 1.68% | 1.96% | 1.86% | 0.18% |
| 有価証券利回り | 2.60% | 2.49% | 2.32% | 2.73% | 0.24% |
| 資金調達利回り ㉒ | 0.64% | 0.56% | 0.81% | 0.74% | 0.18% |
| 資金粗利鞘 ㉑－㉒ | 1.28% | 1.28% | 1.18% | 1.30% | 0.02% |

適切なリスク・リターンの確保を重視した運営に加え、米ドル市場金利の上昇を反映して貸出金利回りが上昇したほか、投信や E T F の分配金等の増加により有価証券利回りも上昇し、資金運用利回りは前期比 20bps 上昇しました。資金調達利回りについては、円貨調達コストは引き続き低下した一方、米ドル市場金利の上昇等により、全体では前期比 18bps 上昇しました。この結果、資金粗利鞘は前期比 2bps 拡大し、1.30%となりました。

(2) 役務取引等利益

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月期 | | 平成 30 年 3 月期 | | 比較 ②－① |
|-------------|--------------|-----|--------------|-----|-----------|
| | 1-3 月期 | 通期① | 1-3 月期 | 通期② | |
| 役務取引等利益 ①－② | 25 | 93 | 29 | 114 | 21 |
| 役務取引等収益 ① | 29 | 105 | 32 | 128 | 23 |
| 貸出業務・預金業務 | 14 | 52 | 15 | 58 | 6 |
| 証券業務・代理業務 | 10 | 37 | 13 | 51 | 14 |
| その他の受入手数料 | 5 | 17 | 5 | 20 | 3 |
| 役務取引等費用 ② | -3 | -13 | -4 | -14 | -1 |

役務取引等利益は、個人のお客さまへの投信・保険の販売業務に係る手数料の増加、貸出関連手数料の増加等により、前期比 21 億円 (22.6%) 増の 114 億円となりました。

個人のお客さまへの投資性商品（投信・保険・仕組債等）の販売に係る利益は、前期比 12 億円増加し 86 億円となりました。今後ともお客さまへのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努め、お客さま本位の業務運営を一層推進することで、お客さまの安定的な資産形成に貢献してまいります。

【ご参考】リテール関連の投資性商品販売利益

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月期 | | 平成 30 年 3 月期 | | 比較 ②－① |
|--------------------|--------------|-----|--------------|-----|-----------|
| | 1-3 月期 | 通期① | 1-3 月期 | 通期② | |
| 投信・保険・仕組債等の販売に係る利益 | 29 | 74 | 23 | 86 | 12 |

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月期 | | 平成 30 年 3 月期 | | 比較 ②－① |
|---------|--------------|-----|--------------|-----|-----------|
| | 1-3 月期 | 通期① | 1-3 月期 | 通期② | |
| 特定取引利益 | 46 | 204 | 43 | 171 | -33 |

特定取引利益は、前期比 33 億円 (16.2%) 減少し 171 億円となりました。金融法人のお客さまの運用ニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売に係る利益は、引き続き堅調に推移しているものの、販売が好調であった前期比では減少しました。

(4)国債等債券損益

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月期 | | 平成 30 年 3 月期 | | 比較 ②－① |
|---------------|--------------|-----|--------------|-----|-----------|
| | 1-3 月期 | 通期① | 1-3 月期 | 通期② | |
| 国債等債券損益 | -30 | 24 | -10 | 7 | -17 |
| 日本国債 | - | - | - | 1 | 1 |
| 外国国債およびモーゲージ債 | -40 | -2 | -13 | -17 | -15 |
| その他 | 10 | 26 | 3 | 22 | -4 |

国債等債券損益は、外貨ETFやREITの売却益を計上した一方、米国債等のポジション調整による売却損を計上したことから、前期比 17 億円減の 7 億円の利益となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月期 | | 平成 30 年 3 月期 | | 比較 ②－① |
|-------------|--------------|-----|--------------|-----|-----------|
| | 1-3 月期 | 通期① | 1-3 月期 | 通期② | |
| その他業務利益 | -8 | 75 | 6 | 93 | 18 |
| うち、組合出資損益 | 13 | 82 | 19 | 111 | 29 |
| 不動産関連 | 8 | 27 | 3 | 35 | 8 |
| 不良債権関連 | 7 | 40 | 3 | 33 | -7 |
| その他（バイアウト他） | -3 | 15 | 13 | 43 | 28 |

国債等債券損益を除くその他業務利益は、前期比 18 億円 (24.0%) 増の 93 億円となりました。うち、組合出資損益は、10-12 月期にバイアウト関連で投資先の上場に伴う売却益の寄与があったほか、不動産関連、不良債権関連の組合損益も堅調に推移したことから、前期比 29 億円増の 111 億円の利益となりました。

2. 経費

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月期 | | 平成 30 年 3 月期 | | 比較 ②－① |
|---------|--------------|------|--------------|------|-----------|
| | 1-3 月期 | 通期① | 1-3 月期 | 通期② | |
| 経費 | -118 | -450 | -128 | -468 | -18 |
| 人件費 | -60 | -219 | -67 | -236 | -17 |
| 物件費 | -51 | -196 | -53 | -196 | 0 |
| 税金 | -8 | -35 | -8 | -37 | -2 |

経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等に伴う人件費の増加等により前期比 18 億円 (4.0%) 増の 468 億円となりました。OHRは 53.6%となりました。

3. 与信関連費用

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月期 | | 平成 30 年 3 月期 | | 比較 ②－① |
|------------------|--------------|-----|--------------|-----|-----------|
| | 1-3 月期 | 通期① | 1-3 月期 | 通期② | |
| 与信関連費用 | 67 | 111 | 49 | 87 | -24 |
| 貸出金償却 | -1 | -2 | -1 | -3 | -1 |
| 貸倒引当金 | 64 | 97 | 37 | 71 | -26 |
| 個別貸倒引当金 | 14 | 40 | -22 | 8 | -32 |
| 一般貸倒引当金 | 51 | 58 | 60 | 62 | 4 |
| 債権売却損等 | 0 | -5 | -5 | -5 | 0 |
| 償却債権取立益 | 8 | 22 | 5 | 19 | -3 |
| オフバランス取引信用リスク引当金 | -5 | -2 | 12 | 6 | 8 |

与信関連費用は、貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等から 87 億円の利益（前期は 111 億円の利益）となりました。引き続き中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 1.66% と高い水準を維持しております。

4. 株式等関係損益

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月期 | | 平成 30 年 3 月期 | | 比較 ②－① |
|---------|--------------|-----|--------------|-----|-----------|
| | 1-3 月期 | 通期① | 1-3 月期 | 通期② | |
| 株式等関係損益 | 0 | 5 | 6 | 80 | 75 |

株式等関係損益は、日本株 E T F の一部の売却に加え、10-12 月期に過年度に投資した海外案件の新規上場に伴う売却益を計上したこと等から、80 億円の利益となりました。

5. 法人税等

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月期 | | 平成 30 年 3 月期 | | 比較 ②－① |
|---------|--------------|-----|--------------|------|-----------|
| | 1-3 月期 | 通期① | 1-3 月期 | 通期② | |
| 法人税等 | -12 | -81 | -25 | -155 | -74 |

法人税等は、155 億円の費用となりました。実効税率は 26.7% となっております。

Ⅱ. 主要勘定残高

| (単位：億円) | 平成 29 年 | 平成 29 年 | 平成 30 年 | 比較 ②-① | | 参照 頁 |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|-------------|---------|
| | 3 月末 ① | 12 月末 | 3 月末 ② | 増減額 | 増減率 | |
| 資産の部 | 45,860 | 49,169 | 49,128 | 3,268 | 7.1% | - |
| 貸出金 | 25,219 | 26,265 | 26,113 | 894 | 3.5% | 11 |
| 有価証券 | 9,379 | 11,726 | 11,398 | 2,019 | 21.5% | 12 |
| 現金預け金 | 5,730 | 5,532 | 5,432 | -298 | -5.2% | - |
| 特定取引資産 | 2,107 | 1,675 | 1,797 | -310 | -14.7% | - |
| その他 | 3,424 | 3,972 | 4,389 | 965 | 28.2% | - |
| 負債の部 | 41,657 | 44,693 | 44,756 | 3,099 | 7.4% | - |
| 預金・譲渡性預金 | 28,531 | 29,558 | 29,709 | 1,178 | 4.1% | 11 |
| 債券・社債 | 2,463 | 2,501 | 2,576 | 113 | 4.6% | 11 |
| 借入金 | 2,766 | 3,031 | 3,153 | 387 | 14.0% | - |
| 債券貸借取引受入担保金 | 3,063 | 4,405 | 4,313 | 1,250 | 40.8% | - |
| 特定取引負債 | 1,977 | 1,442 | 1,302 | -675 | -34.1% | - |
| その他 | 2,856 | 3,757 | 3,703 | 847 | 29.7% | - |
| 純資産の部 | 4,203 | 4,476 | 4,372 | 169 | 4.0% | - |
| 資本金 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0.0% | - |
| 資本剰余金 | 873 | 873 | 873 | 0 | 0.0% | - |
| 利益剰余金 | 2,219 | 2,395 | 2,432 | 213 | 9.6% | - |
| 自己株式 | -34 | -34 | -34 | 0 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 238 | 518 | 353 | 115 | 48.3% | - |
| その他 | -93 | -277 | -253 | -160 | - | - |
| 負債及び純資産の部合計 | 45,860 | 49,169 | 49,128 | 3,268 | 7.1% | - |

当期末の連結総資産は、4兆9,128億円（平成29年3月末比3,268億円、7.1%増）となりました。

貸出金は、平成29年3月末比894億円（3.5%）増の2兆6,113億円となりました。このうち、国内向け貸出は前3月末比138億円減少した一方、海外向け貸出は1,031億円増加しました。有価証券は、外国債券を中心に2,019億円（21.5%）増の1兆1,398億円となりました。

負債合計は、4兆4,756億円（前3月末比3,099億円、7.4%増）となりました。

コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆2,285億円（前3月末比1,291億円、4.2%増）となりました。

純資産は、前3月末比169億円（4.0%）増の4,372億円となりました。

1株当たり純資産額は3,735.00円（前3月末3,586.16円）となっております。

（注） 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定した数値を記載しております。

1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月末 ① | 平成 29 年 12 月末 | 平成 30 年 3 月末 ② | 比較 ②-① |
|---------|----------------|---------------|----------------|--------|
| コア調達計 | 30,994 | 32,059 | 32,285 | 1,291 |

商品別調達内訳

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月末 ① | 平成 29 年 12 月末 | 平成 30 年 3 月末 ② | 比較 ②-① |
|----------|----------------|---------------|----------------|--------|
| 預金・譲渡性預金 | 28,531 | 29,558 | 29,709 | 1,178 |
| 債券・社債 | 2,463 | 2,501 | 2,576 | 113 |

顧客層別調達内訳

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月末 ① | 平成 29 年 12 月末 | 平成 30 年 3 月末 ② | 比較 ②-① |
|---------|----------------|---------------|----------------|--------|
| 個人 | 18,294 | 18,205 | 18,114 | -180 |
| 事業法人 | 6,105 | 5,920 | 5,811 | -294 |
| 金融法人 | 6,594 | 7,934 | 8,360 | 1,766 |

(注) 事業法人には公共法人を含みます

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は平成 29 年 3 月末比 1,291 億円（4.2%）増の 3 兆 2,285 億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は 56%となりました。

当期末の手元流動性の残高は 6,067 億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

2. 貸出金

| (単位：億円) | 平成 29 年 3 月末 ① | 平成 29 年 12 月末 | 平成 30 年 3 月末 ② | 比較 ②-① |
|--------------|----------------|---------------|----------------|--------|
| 貸出金 | 25,219 | 26,265 | 26,113 | 894 |
| 国内向け貸出 | 16,519 | 16,431 | 16,381 | -138 |
| 海外向け貸出 | 8,700 | 9,833 | 9,731 | 1,031 |
| 米ドルベース (M\$) | 7,755 | 8,698 | 9,157 | 1,402 |

(注) 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は、平成 29 年 3 月末比 894 億円（3.5%）増の 2 兆 6,113 億円となりました。

国内向け貸出は、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、前 3 月末比 138 億円の減少となりました。

海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に積み上げており、前 3 月末比 1,031 億円の増加となりました。

3. 有価証券

| (単位:億円) | 貸借対照表計上額 | | | | 評価損益 | | | | |
|---------|-------------------|------------------|------------------|-----------|-------------------|------------------|------------------|-----------|-----|
| | 平成 29 年 3 月末 ① | 平成 29 年 12 月末 | 平成 30 年 3 月末② | 比較 ②-① | 平成 29 年 3 月末 ① | 平成 29 年 12 月末 | 平成 30 年 3 月末② | 比較 ②-① | |
| 国債 | 81 | 80 | 80 | -1 | -0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方債 | 267 | 335 | 324 | 57 | 1 | 1 | 1 | 0 | |
| 社債 | 284 | 377 | 342 | 58 | 1 | 1 | 1 | 0 | |
| 株式 | 631 | 889 | 847 | 216 | 439 | 694 | 653 | 214 | |
| 外国債券 | 3,439 | 5,074 | 4,840 | 1,401 | -129 | -99 | -170 | -41 | |
| 外国国債 | 1,742 | 2,506 | 2,281 | 539 | -92 | -93 | -117 | -25 | |
| モーゲージ債 | 1,171 | 1,620 | 1,596 | 425 | -41 | -39 | -71 | -30 | |
| その他 | 527 | 948 | 964 | 437 | 4 | 33 | 19 | 15 | |
| その他 | 4,678 | 4,971 | 4,964 | 286 | 84 | 196 | 99 | 15 | |
| E T F | 2,762 | 2,754 | 2,574 | -188 | 41 | 52 | -13 | -54 | |
| 組合出資 | 656 | 607 | 625 | -31 | 8 | 12 | 10 | 2 | |
| R E I T | 611 | 627 | 736 | 125 | 28 | 25 | 30 | 2 | |
| 投資信託 | 486 | 745 | 799 | 313 | 3 | 46 | 8 | 5 | |
| その他 | 163 | 237 | 230 | 67 | 5 | 61 | 64 | 59 | |
| 有価証券計 | 9,379 | 11,726 | 11,398 | 2,019 | 397 | 794 | 585 | 188 | |
| | | | | | ヘッジ手段を含めた 評価損益 | 253 | 385 | 227 | -26 |

有価証券は、平成 29 年 1-3 月期に削減した米国債等のポジションを再構築し、外国国債およびモーゲージ債を増加させたこと等により、平成 29 年 3 月末比 2,019 億円 (21.5%) 増加し、1 兆 1,398 億円となりました。

当期末の評価益は、主として株式の評価益が増加したことにより、前 3 月末比 188 億円増加し 585 億円となりました。なお、株式の一部と日本株 E T F についてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価損益を含めたネットの評価益は 227 億円となっております。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

| （単位：億円） | 平成 29 年 3 月末 ① | 平成 29 年 12 月末 | 平成 30 年 3 月末 ② | 比較 ②-① |
|--------------|----------------|---------------|----------------|--------|
| 破産更生債権等 | 0 | 4 | 2 | 2 |
| 危険債権 | 115 | 34 | 46 | -69 |
| 要管理債権 | 14 | 22 | 22 | 8 |
| 開示債権合計 ① | 129 | 60 | 70 | -59 |
| 正常債権 ② | 25,589 | 26,878 | 26,535 | 946 |
| 総与信 ③= (①+②) | 25,718 | 26,937 | 26,605 | 887 |
| 開示債権比率 ①/③ | 0.50% | 0.22% | 0.26% | -0.24% |

金融再生法開示債権は、危険債権の回収等により平成 29 年 3 月末比 59 億円（45.7%）減少し、70 億円となりました。開示債権比率は 0.24 ポイント低下し 0.26%、開示債権の保全率は 83.6% となりました。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 1.66%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

| （単位：億円） | 平成 29 年 3 月末 ① | 平成 29 年 12 月末 | 平成 30 年 3 月末 ② | 比較 ②-① |
|---------|----------------|---------------|----------------|--------|
| 自己資本比率 | 10.75% | 10.74% | 10.39% | -0.36% |
| 自己資本 | 4,398 | 4,593 | 4,510 | 112 |
| リスクアセット | 40,874 | 42,755 | 43,397 | 2,523 |

連結自己資本比率（国内基準）は 10.39%（速報値）となり、十分な水準を維持しております。なお CET1 比率（普通株式等 Tier1 比率）は、概算ベース、9.1%となっております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-6752-1218）

（報道関係のお問合せ先 : 経営企画部（後藤） 03-6752-1217）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。